

税滞納、4年連続増加 2023年度末で9,276億円

2023年度末の所得税や法人税など国税の滞納残高が、前年度比3.7%増の9,276億円と4年連続で増加していることが、国税庁のまとめで分かりました。残高総額は1998年度末の2兆8,149億円をピークに、2019年度末には7,554億円まで減りましたが、コロナ禍の影響で2020年度から増加に転じています。申告などに基づいた全体の課税額79兆6531億円に占める割合(滞納率)は前年度と同じ1.0%でした。令和5年度における新規発生滞納額は前年度から802億円(11.1%)増加の7,997億円で、平成4年度のピーク時1兆8,903億円と比較しますと、約4割となっています。国税の滞納残高を主な税目別で見ますと、所得税3,815億円、消費税3,580億円、法人税1,233億円、相続税560億円となっています。

【出典】国税庁「令和5年度租税滞納状況の概要」令和6年8月29日

最低賃金 全国平均の時給は1,055円 過去最大の51円引き上げへ

厚生労働省によりますと、今年10月以降、順次適用される都道府県ごとの最低賃金が出そろい、全国平均の賃金の引き上げ額は国の目安とされた50円より1円高い51円で、その結果、全国平均の時給は1,055円となりました。人材流出への危機感や物価高騰を背景に27の県で国の目安を上回り、賃金の引き上げ額が最も高かったのは徳島県で国の目安より34円高い84円、次いで、愛媛県と岩手県が9円高い59円、島根県で8円高い58円などとなりました。また、賃金引き上げ後の時給をみますと、最も高いのは東京都で1,163円、最も低いのは秋田県で951円でした。賃金の最高額と最低額の差は212円でこれまでよりも8円狭まりました。

【出典】厚生労働省「全ての都道府県で地域別最低賃金の答申がなされました」令和6年8月29日

BCP策定率 大企業は73.7%、中小企業は28.2%

東京商工会議所が行った、会員企業のBCP策定状況等に関する調査結果(回答件数1,157件)によりますと、全体のBCP策定率は35.2%でした。大企業の策定率は73.7%である一方、中小企業の策定率は28.2%と3割を下回りました。BCPで想定しているリスクについての回答では、「地震」と回答した企業が90.8%と一番多く、次いで「水害」が63.7%、「感染症」が60.9%と続きます。情報セキュリティ上のリスクに関しては、備えが必要だと感じる企業は79.5%に達する一方で、BCPで想定している企業は43.8%に留まり、大きく開きが出ています。「サイバー攻撃の被害を受けたことはない」と回答した企業は70.9%、「自社がサイバー攻撃を受けたことがある」と大企業では21.9%、中小企業では10.7%が回答した一方で、「被害を受けたか分からない」という企業は8.1%と体制が不十分で被害を検知できていない企業もあるようです。

【出典】東京商工会議所「会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート2024年」令和6年8月27日

紙幣の刷新、企業の35.1%が「プラスの影響」と回答

2024年7月3日に日本銀行は新しいデザインの紙幣の発行を開始し、20年ぶりに紙幣が刷新されました。株式会社帝国データバンクが行った新紙幣が日本経済に及ぼす影響についての調査結果(有効回答数1,003社)によりますと、「プラスの影響(の方が大きい)」が35.1%、「マイナスの影響」は14.3%、「影響なし」は32.5%との回答でした。プラスの影響を規模別で見ますと、「大企業」45.0%と「小規模企業」27.5%と、20ポイント近い差がでました。具体的な影響としては、新紙幣対応機種への入れ替えやシステム改修などの「費用負担の増加」が55.5%で最高となり、次いで、「特需による企業の売り上げ拡大」が37.3%、「肖像の人物ゆかりの地・企業の活性化」が35.6%と続きました。

【出典】株式会社帝国データバンク「新紙幣が日本経済へ及ぼす影響について」令和6年7月12日